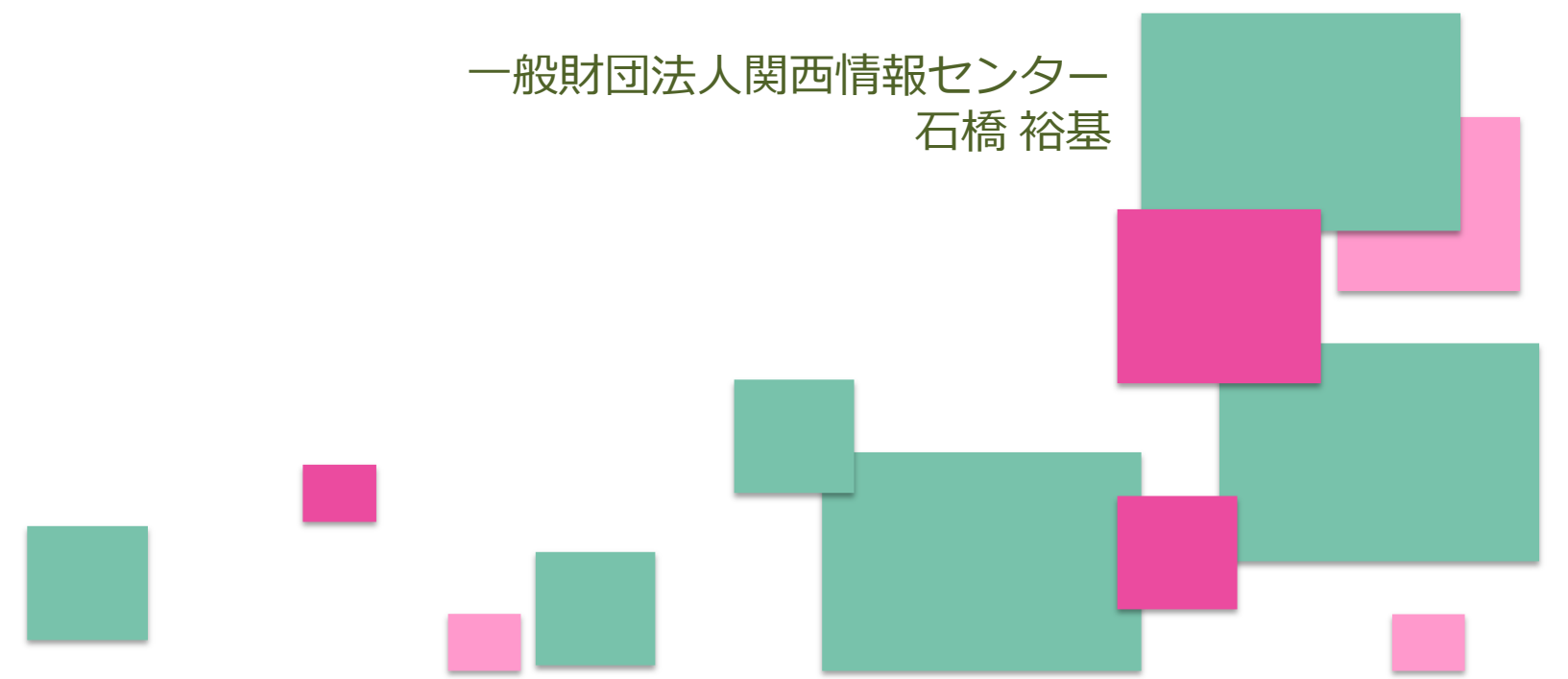


オープンデータ・オープンガバナンスの 現状と課題

～ e-Kansaiレポート 平成27年度調査報告書より ～

一般財団法人関西情報センター
石橋 裕基



アジェンダ

- 地方自治体におけるオープンデータ関連施策の現状
（e-Kansaiレポート 平成27年度報告書より）
- オープンガバメント と オープンガバナンス

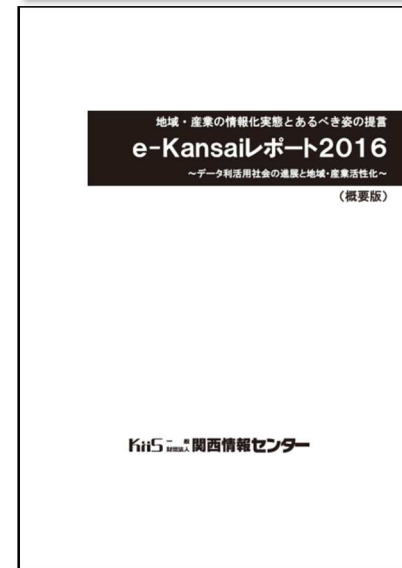
e-Kansaiレポート

- 関西地域における情報化の動向を多角的に捉え分析することで、関西の情報化の問題点や課題を明らかにし、その解決策を提案する調査研究事業
- 2014年度～2015年度調査テーマ
 - 「オープンデータやビッグデータを用いたビジネス・イノベーション」
- 調査方法
 - 委員会体制
(e-Kansaiレポート委員会)
 - 主査：原田 勉 氏
(神戸大学大学院
経営学研究科教授)
 - 委員：官庁、府県、市町、企業等
 - アンケート調査 及び ヒアリング調査



e-Kansaiレポート2016
本編

A4版 280ページ



e-Kansaiレポート2016
概要版

A4版 12ページ

調査の概要（自治体）

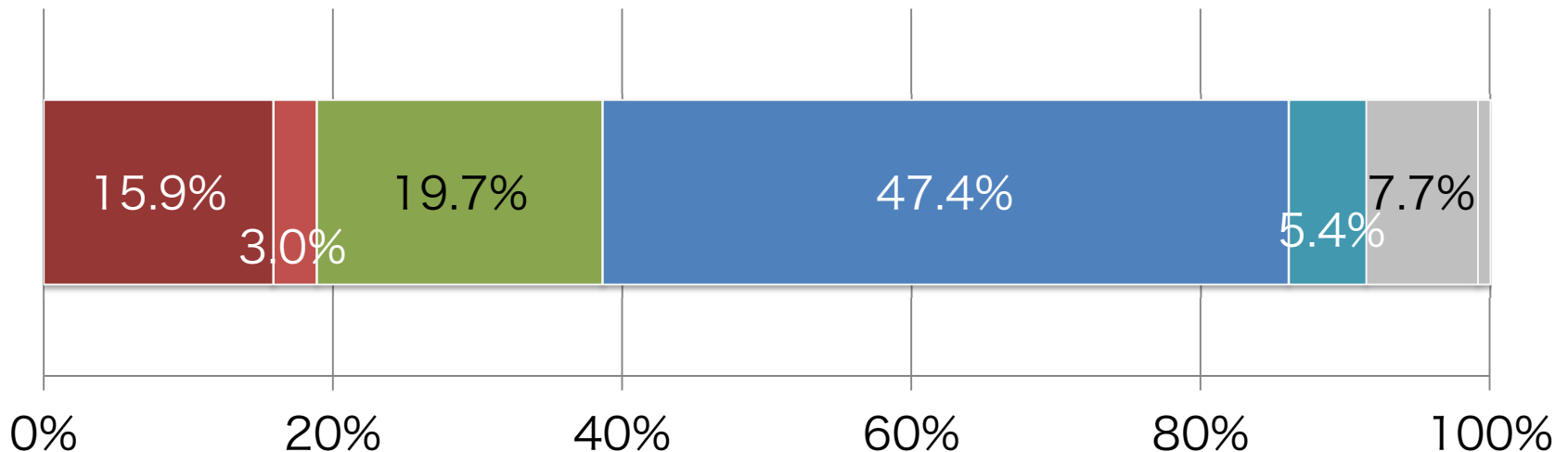
- 地方自治体におけるオープンデータ施策の現状について
基礎調査
- アンケート
 - 2015年1月実施
 - 郵送式 送付1,742団体 （都道府県・市町村）
 回収 466団体 （回収率26.8%）
 - 回答内訳 人口10万人以上 177
 人口10万人未満 286
 不明 3

オープンデータ公開状況

※2015.1現在の回答

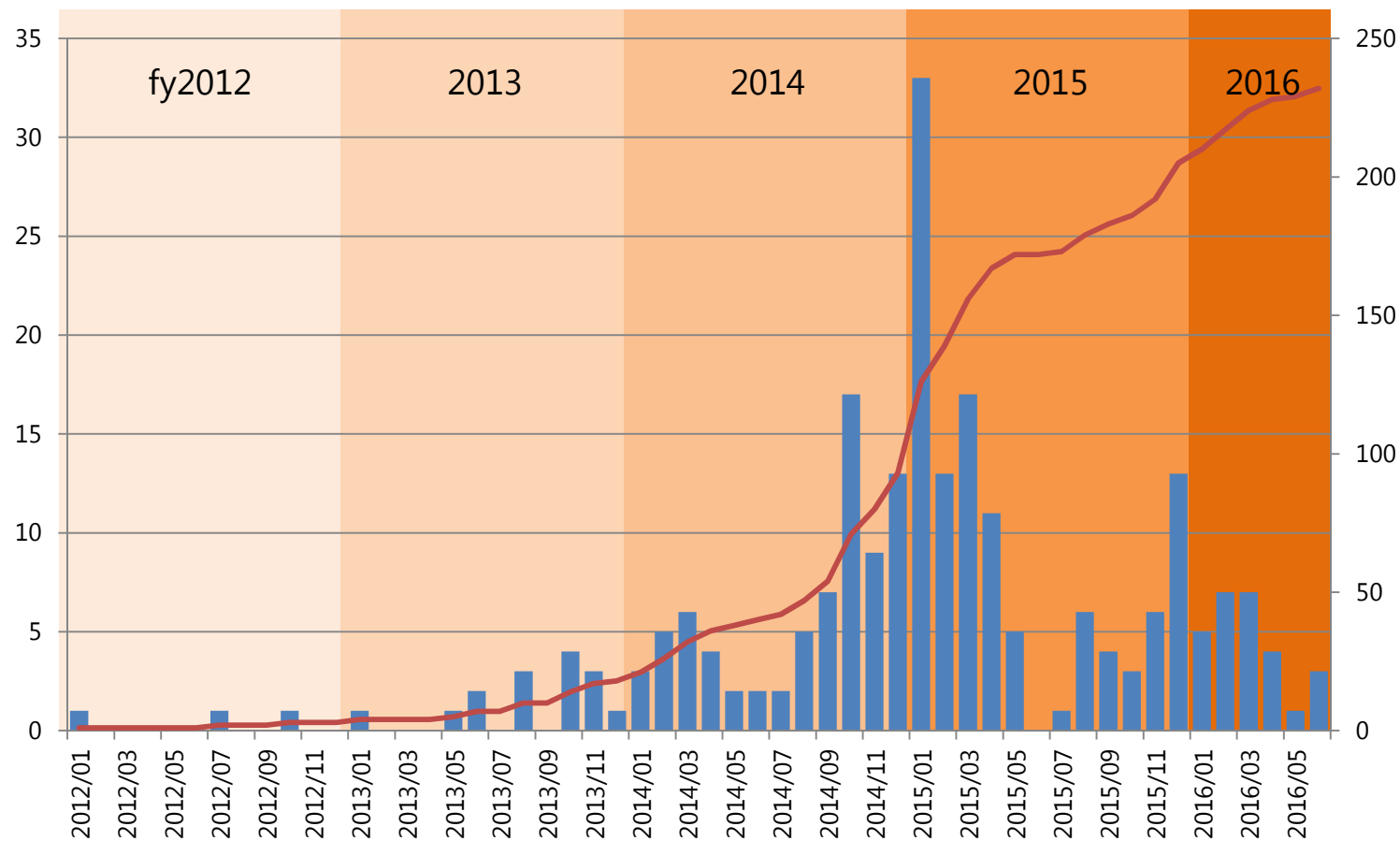
オープンデータを公開しているか (N=466)

- 既に自治体ウェブサイト等でオープンデータとして公開している
- 近くウェブサイト等でオープンデータを公開予定である
- 現在検討中
- オープンデータ施策を実施する予定はない
- 知らない、わからない
- その他



参考：オープンデータ公開自治体

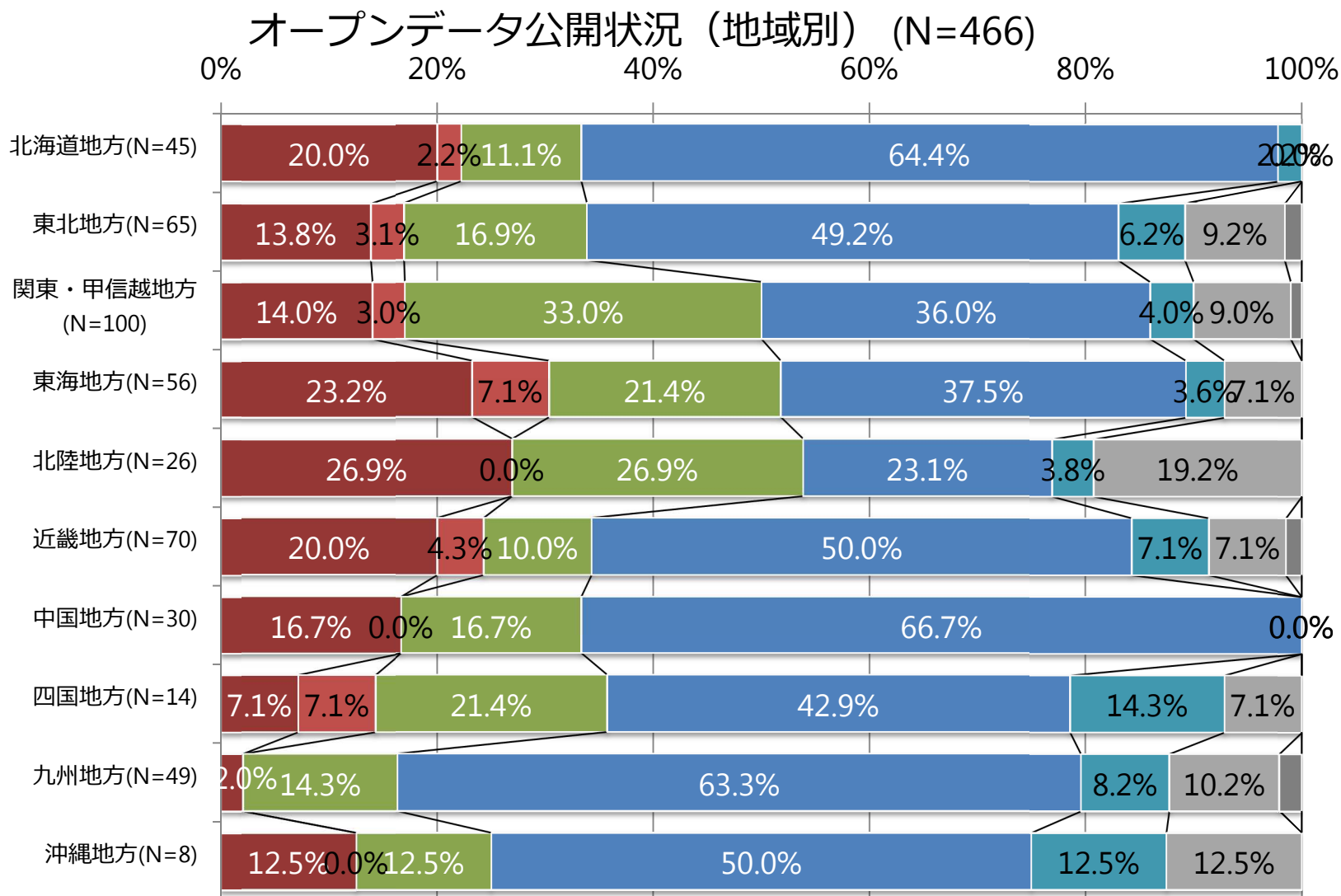
- ・データを公開している都市数：232
- ・オープンデータ県率：91.5%（43県）



日本の地方自治体におけるオープンデータ公開状況（団体数）

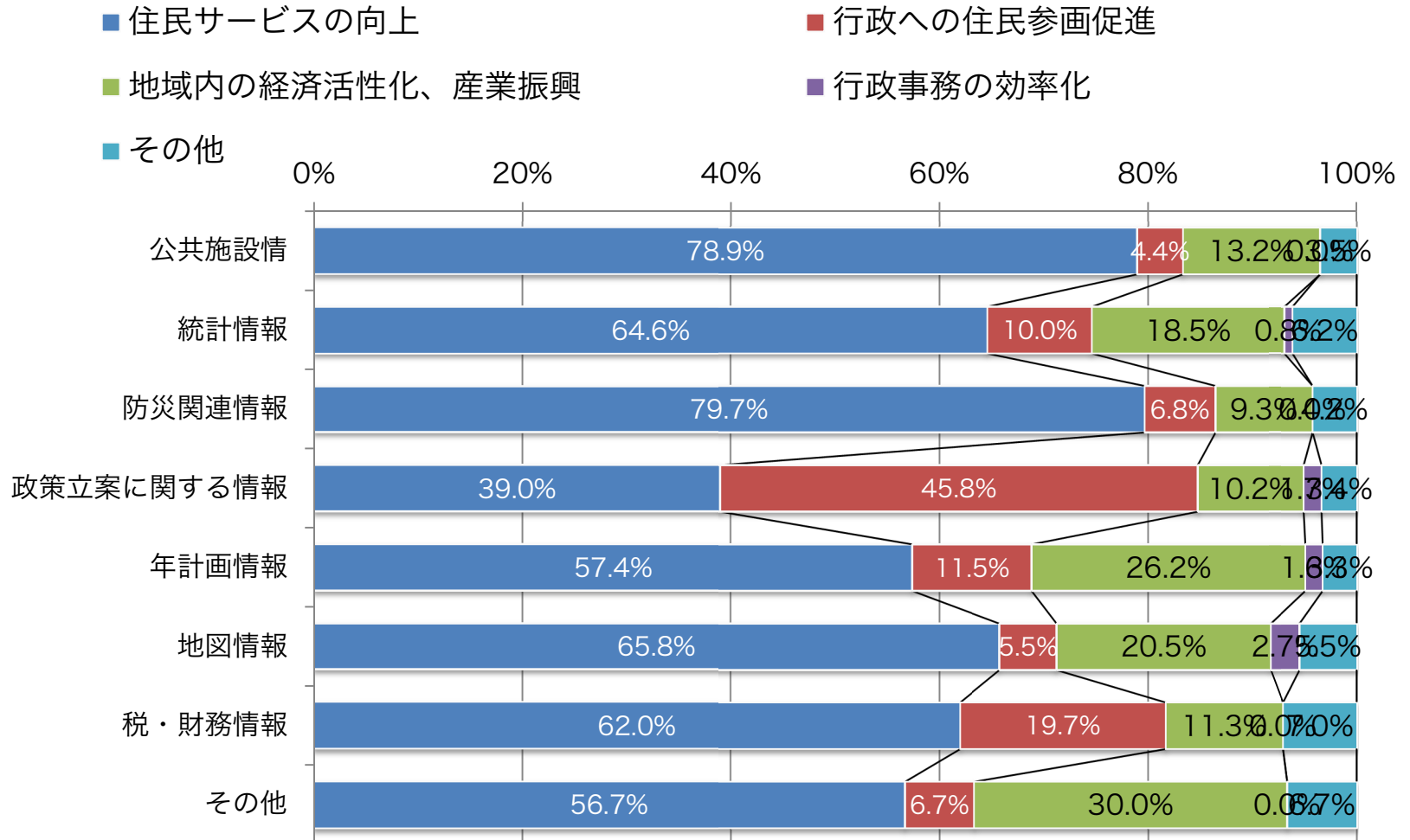
（出典：LinkData 日本のオープンデータ都市一覧 <http://app.linkdata.org/run/app1s413i>
2016/6/30時点のデータを元にグラフ作成）

オープンデータ公開状況（地域別）



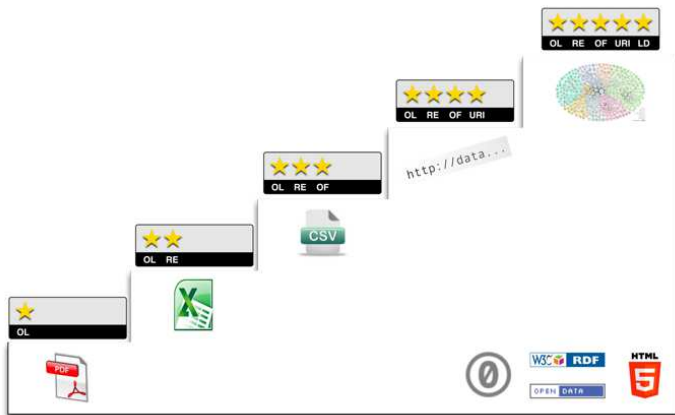
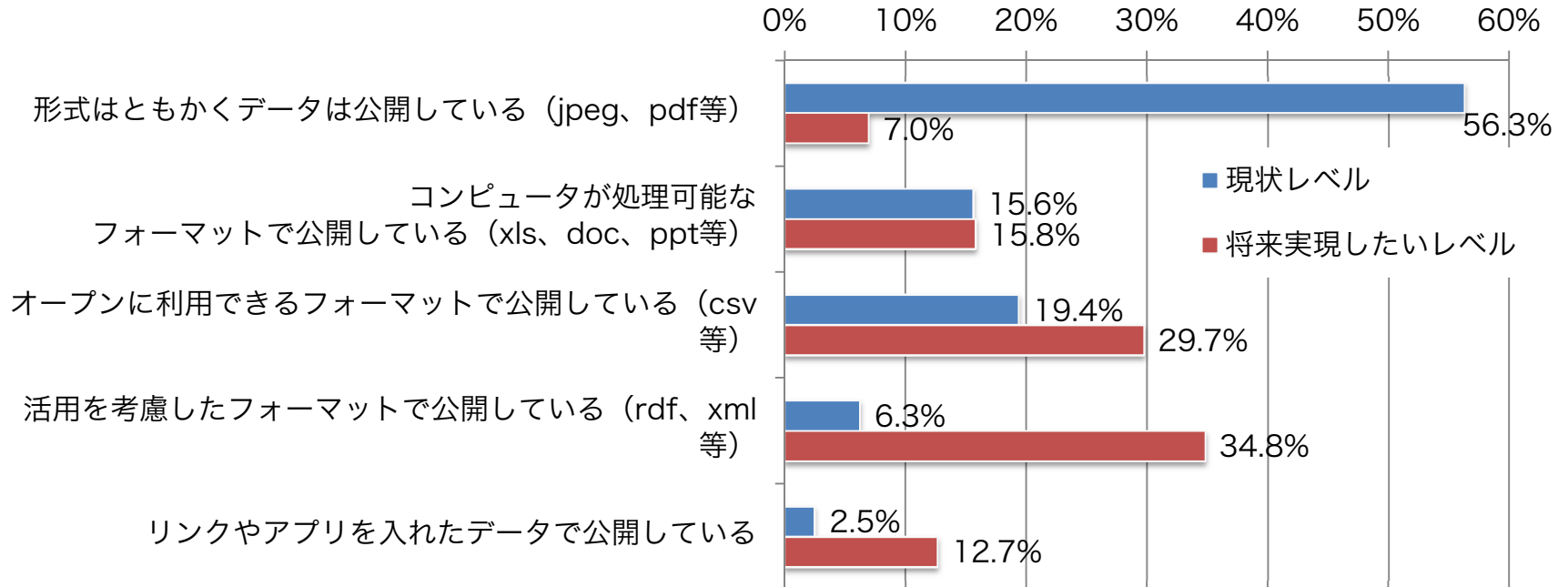
オープンデータ公開の目的

オープンデータ化の目的 (N=114)



公開データ形式

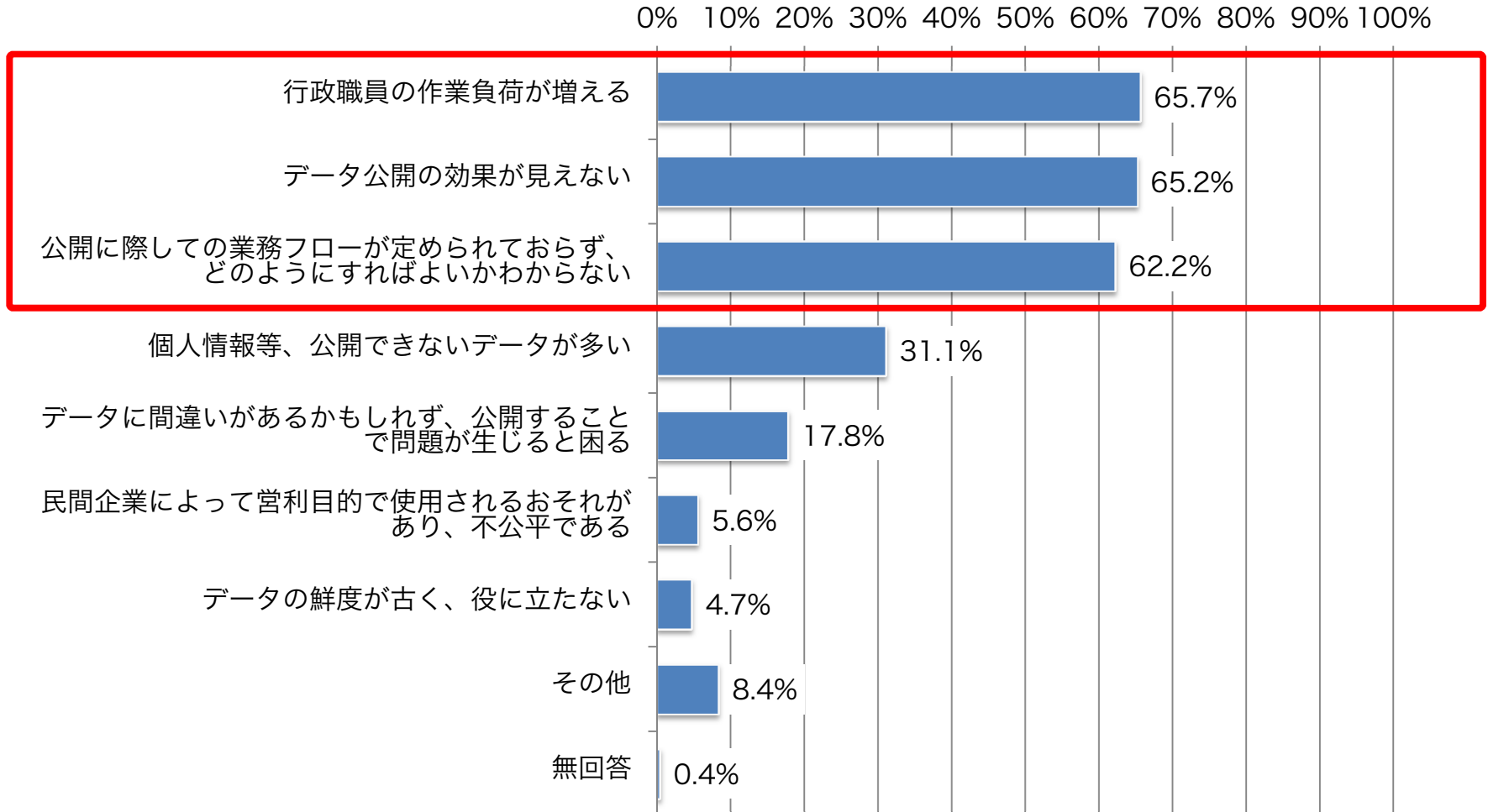
提供される（予定の）データ形式（N=160）



☆	pdf、jpeg等画像データでの公開（オープンライセンスで公開）
☆☆	Excelワークシート等での公開（コンピュータで編集可能な形式を使用）
☆☆☆	csv等での公開（オープンに利用できるフォーマットを使用）
☆☆☆☆	rdf、xml等での公開（ウェブ標準のフォーマットを使用）
☆☆☆☆☆	rdf等により他のデータへのリンクを実現（リンクト・データを使用）

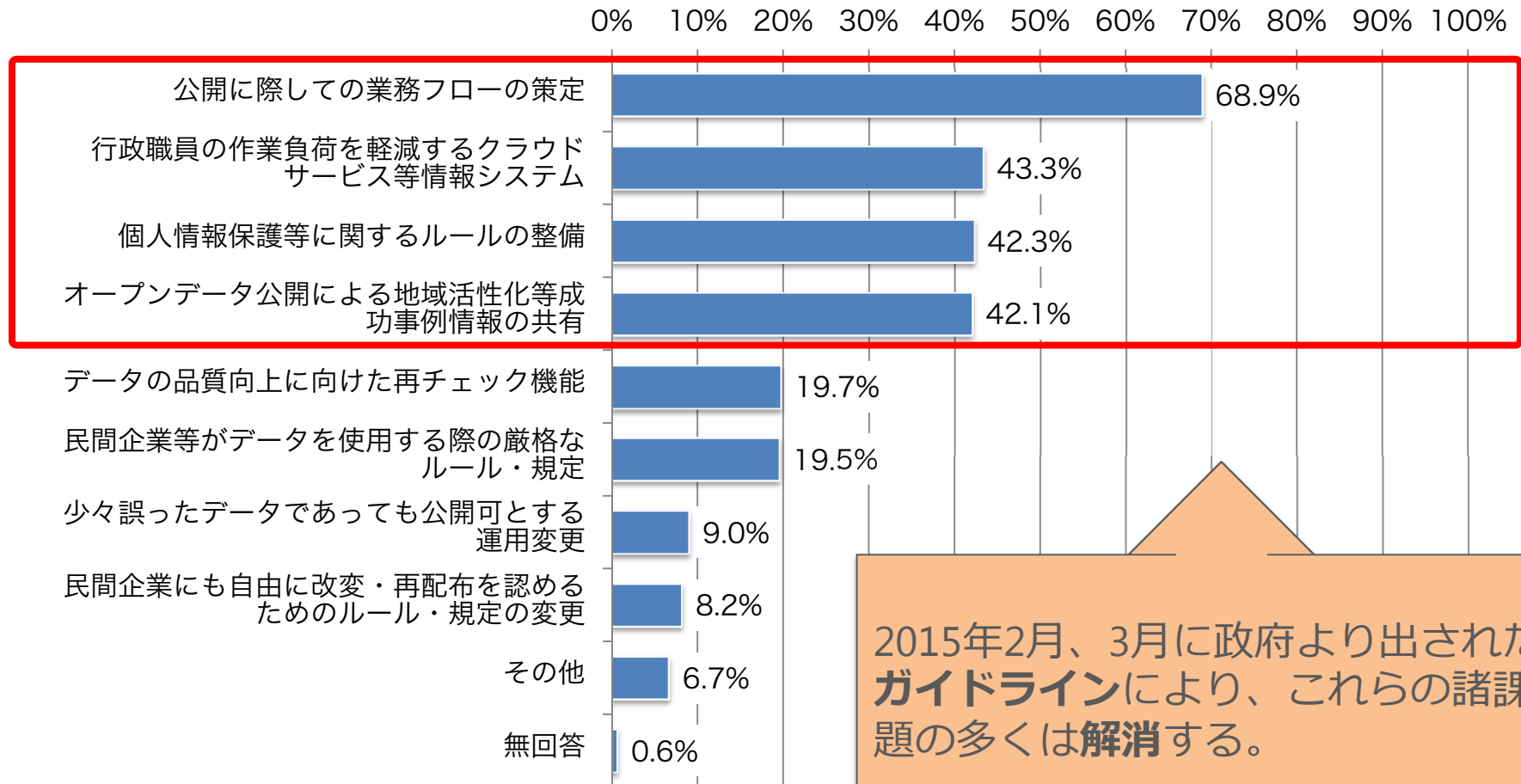
オープンデータ推進の際の課題

(N=466)



オープンデータ施策を進める上で生じる 課題・障害を払拭するポイント

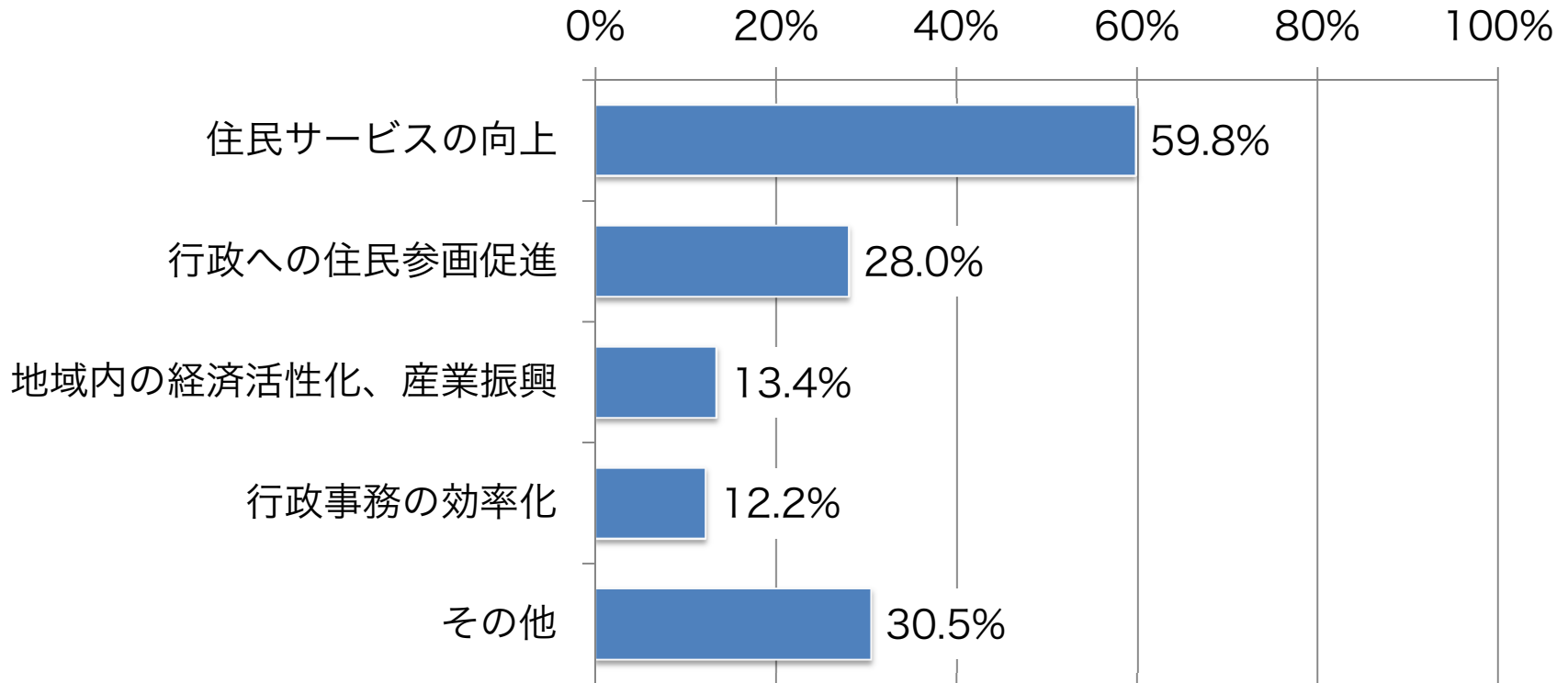
(N=466)



2015年2月、3月に政府より出された
ガイドラインにより、これらの諸課
題の多くは**解消**する。

オープンデータ施策の成果

オープンデータ施策により得られた具体的な成果 (N=82)



具体的な成果の例：

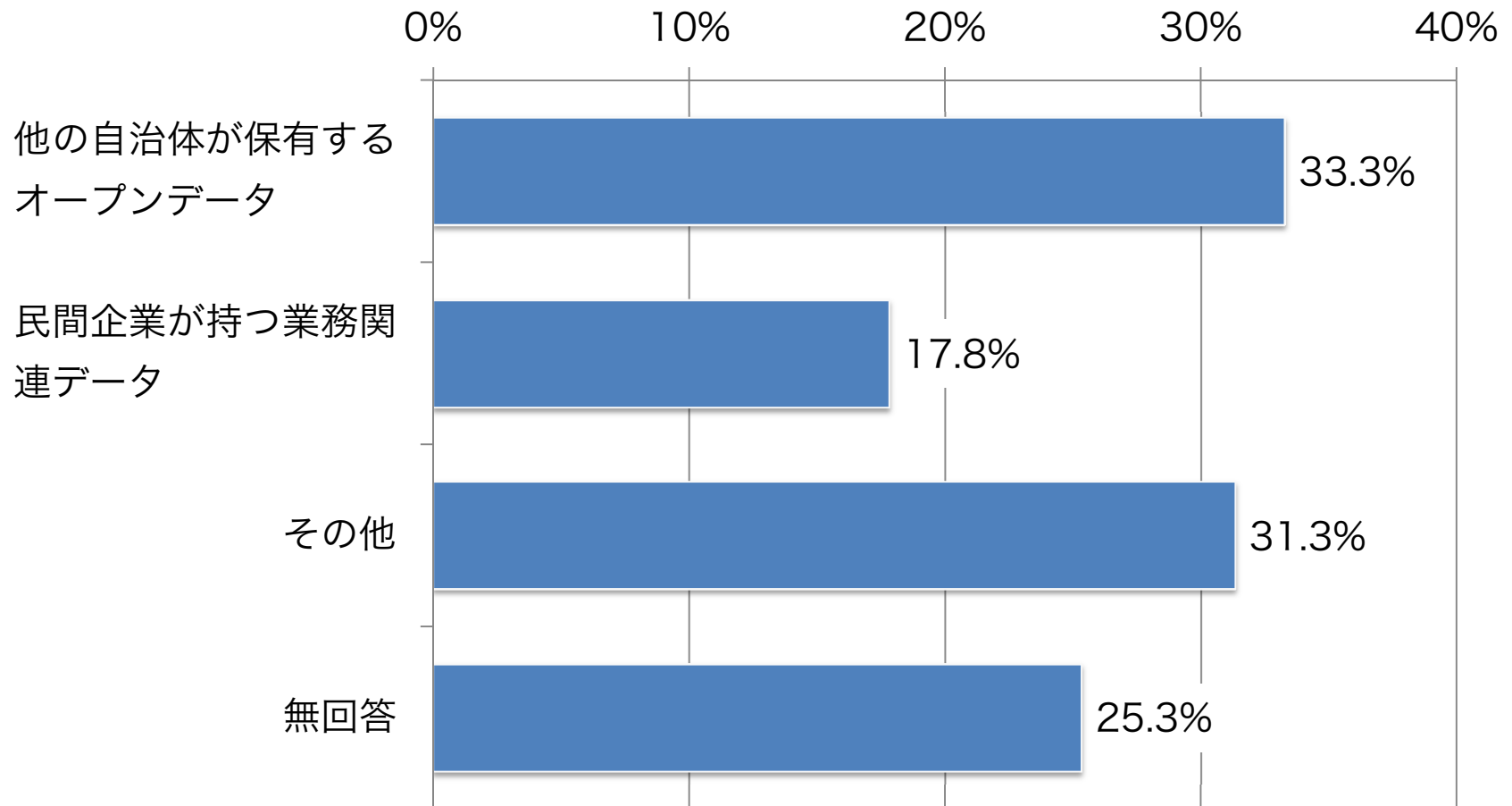
「データをもとに民間主導でアプリが開発された」等の回答が少数ある程度

→ 明確な経済活性化効果が得られたとは言い難い

利活用したい外部データ

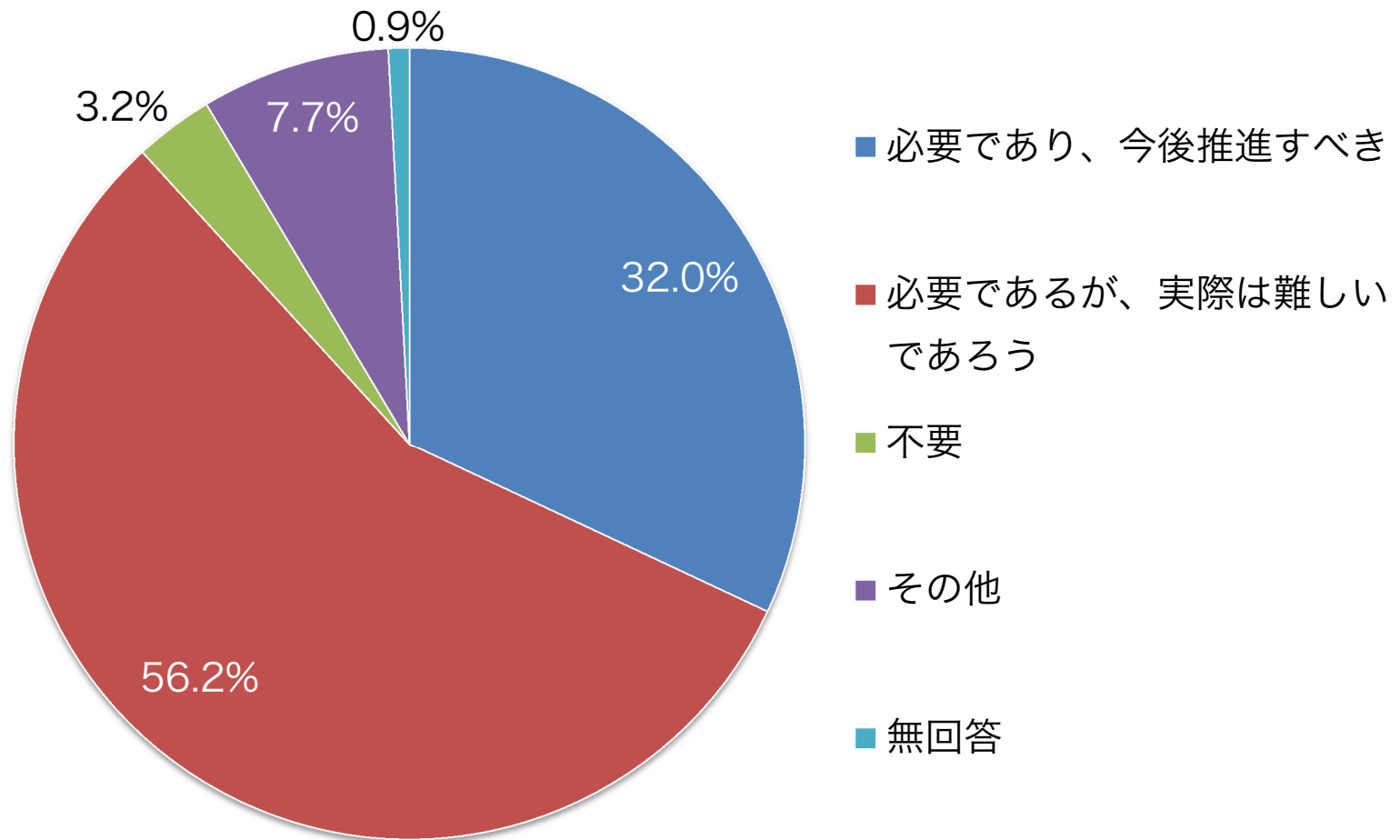
業務成果をあげていくために利活用したい外部データ

(N=466)



自治体や組織の枠を超えたデータの利活用

自治体や組織の枠を超えたデータの利活用 (N=466)



自治体等が保有するデータのうち、
企業が活用したいと考えるデータ

- 人口統計（年代別、所得別、町丁目別、動態、...）
- 入札・発注情報
- 気象情報
- 統計データ
- 国勢調査情報
- 予算関連情報
- 条例
- 貿易統計
- 農地
- 特許情報
- 地図情報（GIS）
- 労務単価、積算根拠
- 資材・機材
- 地域別商品売上シェア
- 地域特性（医療、産業など）
- 地域商圈
- 住宅着工棟数
- 地価情報
- 物価情報
- 森林簿
- 企業データベース
- 産業別実績動向
- 工事予定
- 公共投資の内容、額、詳細
- 競技人口
- 観光入込
- 転居情報
- 白書
- 医療・健康に関する住民データ
- インフラ点検状況 ...

- 観光情報、観光地データ（写真等）
- 公共施設情報
- 隣接する自治体の避難所データ等防災情報
- 地図・地理情報
- 統計
- 住基・戸籍
- 人口動態
- 財務情報
- イベント情報
- 予算・調達状況
- 図面
- 電算経費に関する契約情報
- 高齢化社会関連データ
- 情報施策情報
- 住宅情報
- 施設等利用データ
- 医療費情報
- 広報誌
- 公有財産・物品情報
- まちづくり計画
- 企業情報 ...

自治体が利用したいと考える、
他の自治体が保有するオープンデータ

（順不同）

千葉市

行政課題の解決に向けて、市内のビッグデータを分析・活用

「公開性」と「ボリューム」の2軸

公共データを「公開性」と「ボリューム（量）」の2軸を用いて3タイプに分類。

(A)オープン×スモール：市民協働型事業

イベント、観光情報、法人の登記情報など

街づくり、
地域ボランティアの
活性に

(B)オープン×ビッグ：情報応用ビジネス

マーケティング、広告、保険など

民間に任せる

(C)クローズド×ビッグ：課題抑制型事業

(非公開のビッグデータを解析) 介護予防、予防医療など
ビッグデータを国民健康保険事業へ活用し、「医療費の増加」を抑制する。



マイデータ

自治体・病院・通信会社などのサービス提供者が保有している個人情報

納税情報、電子カルテ、
携帯の通話履歴、
クレジットカードの
購入履歴

所有権



情報提供の選択権を
個人に委ねる。

活用例：

毎日計測している体温と
健康診断のデータを、
同一アプリに落とし込み
管理が可能。

横浜市

行政課題の解決に向けて、市民活動や民間企業、NPO等との協働を推進

LOCAL GOOD YOKOHAMA

機能

- ①一般市民の声やオープンデータをITシステム上に集約する
- ②課題を「見える化」する
- ③クラウドファンディングにより支援する
- ④頻繁に活動を配信する

生活支援サービス

超高齢化や晩産化が進めば「ダブルケア」が課題となる。

しかしローカルグッドのプロジェクトにより、地元の金融機関が介護・保育・家事代行の事業者**にオープンデータを元にした情報や事業支援のノウハウを提供し、より良いサービスの提供が可能となる。**

推進力がある理由

1. 政策部門がオープンデータ活用を担っている
 - － 情報関連部門が担うとハード面に目が行きがち。同市は最初から政策に生かす目的でデータの公開や共有化を実施。
 - － データを課題解決や経済活性化の「種」とみている。
2. 市民参加や民間との競争・協働という意識が根付いている
 - － オープンデータ活用は単なるデータ処理ではなく、民間との協働そのもの。

神戸市

行政にビジネス感覚を採り入れ、ITをフルに活用した新しい施策を展開

株式会社神戸市

神戸市は古くから「株式会社神戸市」と呼ばれるほど、ビジネスマインドの高い自治体であった。

1995 阪神淡路大震災
財政面が厳しくなる

2014 IT産業による地域活性化
の方針が打ち出される

市長

「ITを使って、神戸のまちで
ワクワクするような取り組み
を考えてほしい」

オープンデータとスタートアップ支援

2014/9 オープンデータ先進都市(ロンドン、ニューヨーク、
サンフランシスコ)視察

- 
1. **オープンガバメントを目指してオープンデータ活用を推進していた。**
 2. **オープンデータを活用したアプリ開発など、新規ビジネスを立ち上げようとしているIT起業家育成のために**スタートアップ支援を行う仕組みが構築されていた。****

従来は個別施策であった、

- ビジネスプランコンテスト
 - メンタリング的専門家の派遣相談
 - インキュベーション施設の貸し出し
 - 企業とのビジネスマッチング
- を一つのパッケージにして提供。

BODIK (ビッグデータ&オープンデータ研究会 in 九州)

研究者、エンジニア、ユーザーが連携・交流する場

BODIK自治体ワーキンググループ

参加自治体

福岡県、福岡市、北九州市、久留米市

- **先行自治体の事例研究**
- **技術やノウハウの共有**

特に

- 共通フォーマットによるデータ公開に注力
- アプリ側での利用を考慮し、語彙をそろえる
- 2016年3月、福岡市・北九州市・久留米市で共通フォーマットによる公共施設情報のオープンデータが公開された

BODIK ODCS

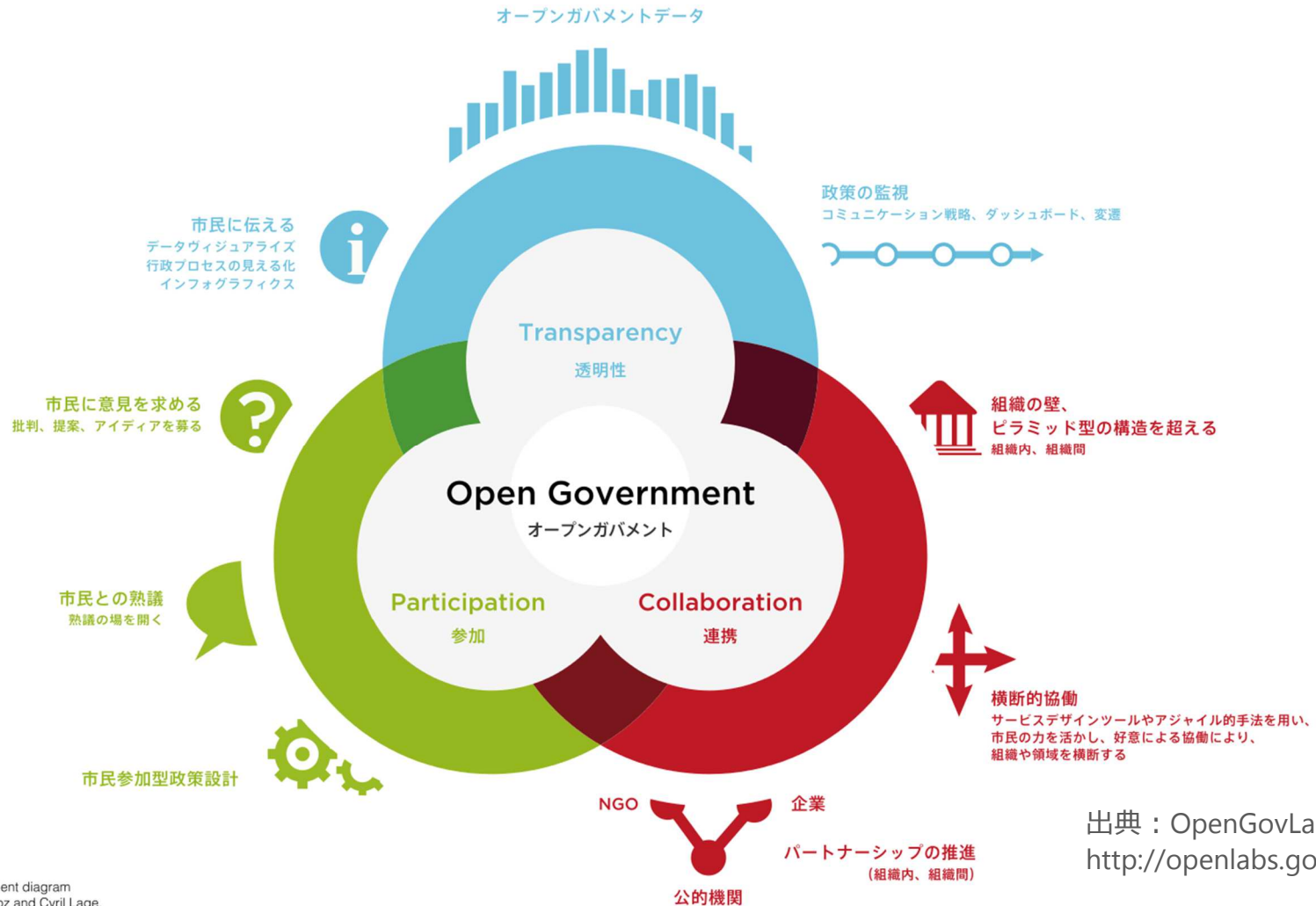
オープンデータカタログサイトを 無償で利用できるクラウドサービス

- 予算、人手をかけられない自治体を支援
- 各自治体でカスタマイズ可能
- APIでデータを取り出す機能も実装
- メールに添付されたデータを自動的にアップロード
- データフォーマットはCSVが標準だが、PDFやExcelも可

調査まとめ

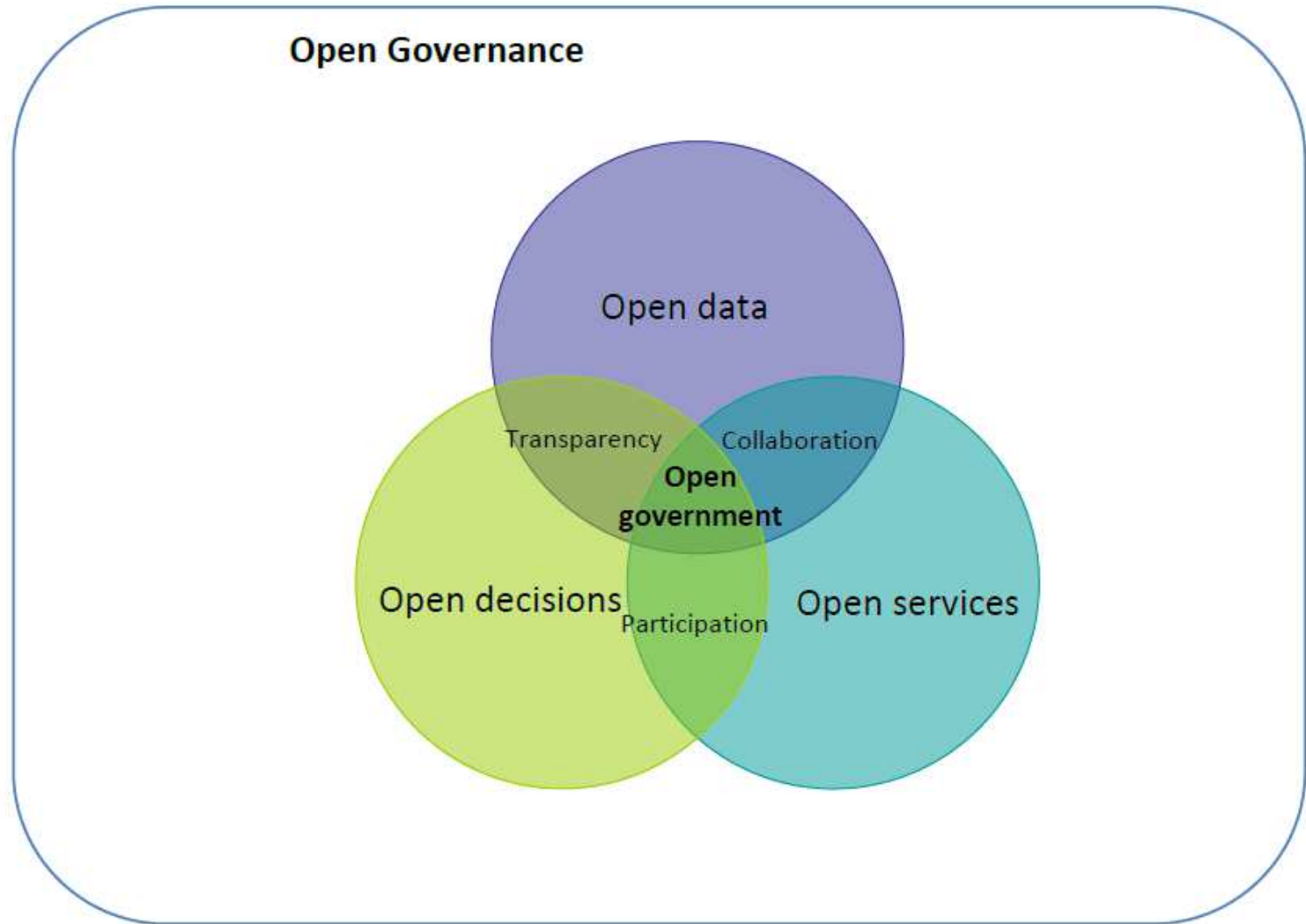
- ガイドラインによるオープンデータ導入加速
- オープンデータを活用した地域課題解決
（オープンガバメントの考え方）
 - わかりやすく見える化することで、市民が課題を深く考える際の材料になるとともに、行政にとってもエビデンスベースの政策立案が求められるようになる
 - 市民からの意見を幅広く集められるようになる
- 地方自治体における「ビッグデータ分析」の必要性
- 行政におけるIT 推進組織体制のあり方

さて、オープンガバメント Open Government Diagram



EC委員会によるオープンガバナンスの概念

(2013.6)



“A vision for public services” (EC委員会が提案する公共サービスビジョン)
<https://ec.europa.eu/digital-single-market/news/vision-public-services/>

奥村裕一氏による整理

市民参加による社会課題解決に向けて、

- ・ **オープンデータ実現**

(データ一覧作成から公表、アイデアソン・ハッカソン等アプリ作成支援、改善奨励等一連の活動を推進する。行政は舞台の回し役)

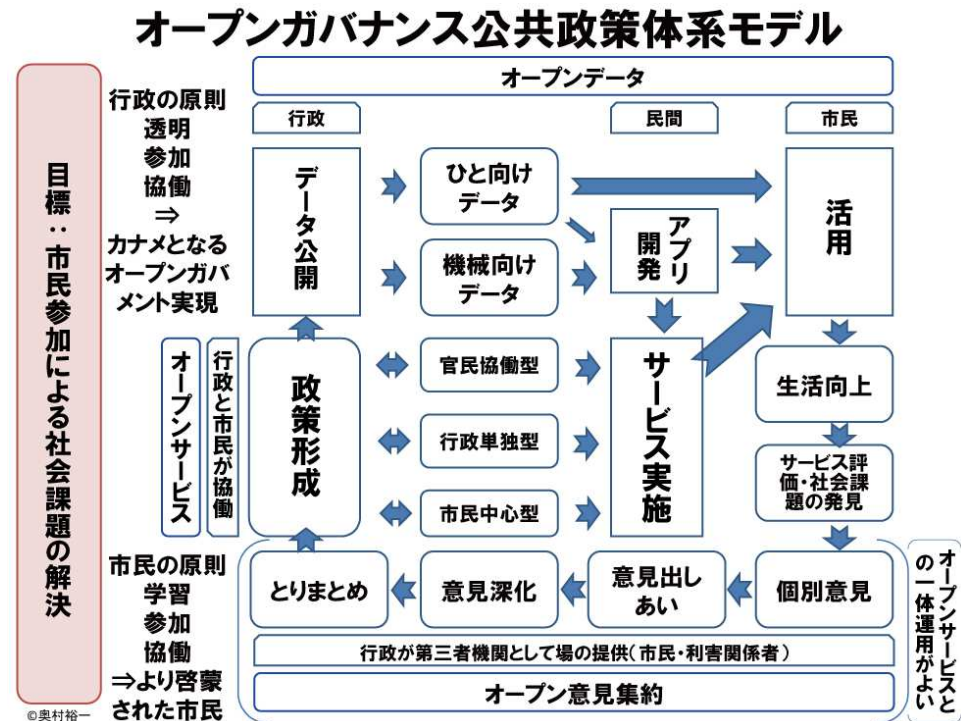
- ・ **オープン意見集約**

(地域課題の把握、集会等での市民意見聴取・深化、専門家意見等を踏まえ政策意見として集約、など)

- ・ **オープンサービス推進**

(政策サービスカタログ・社会課題カタログをもとに政策案形成、官民連携型によるサービス設計・実施、その後評価)

の考え方が重要となる



http://openlabs.go.jp/open_gov_column/3071/

オープンガバナンス実現に向けた論点

- 「ガバナンス」：社会を適切に動かしていくこと
- 市民が主役、行政はプラットフォーム
- 行政側の担い手
 - 市民参画による政策形成や公共サービス運営のためには、部局間連携を含めた庁内連携体制が重要
- 市民側の担い手
 - シビックテック

ありがとうございました。
isibasi@kiis.or.jp

